



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月6日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 信明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 橋本 和雄
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大

TEL 086-232-7265

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	20,688	△6.5	339	△10.0	215	△13.2	△125	—
22年2月期第1四半期	22,128	—	377	—	247	—	211	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	△10.86	—
22年2月期第1四半期	18.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	68,517	14,861	21.7	1,285.09
22年2月期	69,545	15,026	21.6	1,299.39

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 14,842百万円 22年2月期 15,007百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,000	△5.9	800	47.4	500	86.3	20	△90.4	1.73
通期	83,000	△5.7	1,800	31.7	1,200	44.8	270	△40.9	23.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 11,550,000株 22年2月期 11,550,000株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 218株 22年2月期 218株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 11,549,782株 22年2月期第1四半期 11,549,832株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の下げ止まりなどにより、景気は緩やかな回復の兆しが見られましたものの、雇用情勢や所得環境は引き続き厳しく、個人消費は低調なまま推移いたしました。小売業界におきましても、店舗間競争の一層の激化に加え、天候不順の影響などもあり、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、販売力、商品力、マーケティング力の強化により、営業力を高めるとともに、差益率の向上や効率化の追求による収益力の向上に努めるほか、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は206億88百万円(前年同四半期比6.5%減)、営業利益は3億39百万円(前年同四半期比10.0%減)、経常利益は2億15百万円(前年同四半期比13.2%減)、四半期純損失は1億25百万円(前年同四半期は四半期純利益2億11百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「今を変える」のスローガンのもと、地域に密着した店づくりを目指し、お客様のニーズに対応した品揃えの充実に取り組むほか、お客様の固定化と来店頻度の向上に注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は190億80百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益は2億99百万円(前年同四半期比21.5%減)となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は16億8百万円(前年同四半期比5.1%増)、営業利益は39百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円減少し、685億17百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少などにより流動資産が4億76百万円減少したことや、有形固定資産が3億57百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億63百万円減少し、536億55百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が14億88百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が23億51百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少し、148億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少し、11億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ5億67百万円減少し、29億55百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が6億30百万円減少し、税金等調整前四半期純損失1億76百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ79百万円減少し、32百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億1百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ13百万円増加し、31億99百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の状況を踏まえ、平成22年4月14日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては本日発表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,823	1,399,682
受取手形及び売掛金	1,418,729	1,557,814
営業貸付金	1,494,109	1,516,632
商品	5,075,942	5,249,041
貯蔵品	24,711	18,603
その他	1,591,089	1,535,159
貸倒引当金	△186,943	△195,286
流動資産合計	10,605,461	11,081,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,489,501	18,807,654
土地	16,686,675	16,682,175
その他(純額)	1,539,937	1,584,168
有形固定資産合計	36,716,115	37,073,998
無形固定資産		
のれん	644,704	656,531
その他	3,136,617	3,152,372
無形固定資産合計	3,781,321	3,808,903
投資その他の資産		
差入保証金	6,279,802	6,562,892
敷金	8,498,878	8,506,390
その他	2,670,061	2,545,940
貸倒引当金	△33,965	△34,359
投資その他の資産合計	17,414,776	17,580,864
固定資産合計	57,912,212	58,463,766
資産合計	68,517,674	69,545,413

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,593,365	5,375,546
短期借入金	19,801,434	20,577,244
未払法人税等	106,942	144,802
賞与引当金	161,400	120,637
その他	2,211,468	2,167,632
流動負債合計	29,874,611	28,385,862
固定負債		
長期借入金	16,149,894	18,519,315
退職給付引当金	2,796,011	2,769,849
役員退職慰労引当金	102,070	103,350
利息返還損失引当金	144,900	144,600
建物等撤去引当金	178,100	176,600
長期預り保証金	1,435,352	1,472,069
長期預り敷金	2,488,469	2,468,061
その他	486,580	479,405
固定負債合計	23,781,378	26,133,250
負債合計	53,655,989	54,519,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,772,120	5,926,452
自己株式	△191	△191
株主資本合計	14,816,929	14,971,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,584	36,471
評価・換算差額等合計	25,584	36,471
少数株主持分	19,170	18,568
純資産合計	14,861,684	15,026,300
負債純資産合計	68,517,674	69,545,413

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	21,191,809	19,819,261
売上原価	15,993,869	14,978,074
売上総利益	5,197,939	4,841,187
営業収入	936,215	869,083
営業総利益	6,134,155	5,710,270
販売費及び一般管理費	5,756,960	5,370,760
営業利益	377,194	339,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,687	15,680
協賛金収入	13,299	—
その他	5,036	1,554
営業外収益合計	26,022	17,234
営業外費用		
支払利息	152,651	139,593
その他	2,930	2,146
営業外費用合計	155,581	141,739
経常利益	247,635	215,006
特別利益		
受取補償金	218,321	—
特別利益合計	218,321	—
特別損失		
固定資産除却損	12,161	7,438
退職特別加算金	—	383,015
その他	—	1,500
特別損失合計	12,161	391,953
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	453,796	△176,947
法人税等	242,909	△52,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△121	602
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,007	△125,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	453,796	△176,947
減価償却費	476,543	476,346
のれん償却額	11,826	11,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,510	△8,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,949	40,763
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,840	26,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,390	△1,280
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	17,100	300
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	△16,570	1,500
受取利息及び受取配当金	△7,687	△15,680
支払利息	152,651	139,593
固定資産除却損	12,161	7,438
売上債権の増減額(△は増加)	△264,158	139,085
営業貸付金の増減額(△は増加)	18,638	22,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,813	166,991
仕入債務の増減額(△は減少)	2,797,551	2,237,889
その他	232,654	145,236
小計	4,093,229	3,213,011
利息及び配当金の受取額	7,687	15,672
利息の支払額	△151,461	△149,046
法人税等の支払額	△426,322	△123,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,523,132	2,955,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,655	△212,795
無形固定資産の取得による支出	△3,520	△9,460
貸付けによる支出	△16,398	—
貸付金の回収による収入	696	959
敷金及び保証金の差入による支出	△6,823	△1,445
敷金及び保証金の回収による収入	278,590	292,048
預り敷金及び保証金の受入による収入	8,930	22,527
預り敷金及び保証金の返還による支出	△38,588	△59,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,231	32,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△579,000	△84,900
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,793,950	△3,260,331
リース債務の返済による支出	△8,610	△25,576
配当金の支払額	△28,874	△28,874
その他	△2,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,212,835	△3,199,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	421,528	△211,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014	1,399,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,703,543	1,187,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,597,288	1,530,736	22,128,025	—	22,128,025
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23,456	370,405	393,861	(393,861)	—
計	20,620,744	1,901,141	22,521,886	(393,861)	22,128,025
営業利益又は 営業損失(△)	382,172	△4,977	377,194	—	377,194

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,080,101	1,608,244	20,688,345	—	20,688,345
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,680	353,349	376,029	(376,029)	—
計	19,102,781	1,961,593	21,064,374	(376,029)	20,688,345
営業利益	299,970	39,540	339,510	—	339,510

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。